

(3) 子どもを守る安全・安心なまちづくりの推進

| 事業名 | 平成17~21年度の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当課名 |
|----------------------|--|--|--------------------------------------|-----------|
| 子どもを守る安全・安心なまちづくりの推進 | 町財政の状態や住民ニーズの変化を見極めながら、安全・安心なまちづくりを推進していきます。 | <p>防犯灯設置補助金を引き続き予算化しています。</p> <p>補導センターでの取り組みを行っています。（青少年補導育成センター欄に記載）</p> <p>防災行政無線を活用し、下校時（主に15時15分）に「地域の目」を期待した放送を流しています。</p> | 防災行政無線の活用により、安心・安全のまちづくりが一層推進されています。 | 総務課・教育委員会 |

5 家庭生活と職業生活の両立

| 事業名 | 平成17~21年度の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当課名 |
|------------------------------|--|--|---|-------|
| 男性の働き方の見直し等の広報・啓発の推進 | 「男女共同参画社会基本法」のパンフレット等を配布し、男女がお互いに協力し、家族としての役割を果たせるよう広報・啓発を行い、男女共同参画社会を推進します。 | 近年の不況によって、賃金カットや長時間労働など、労働環境はますます悪化しており、一般的に男性が家庭での役割を十分果たせることができる環境にはなっていません。 | まだまだ、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）について、社会全体の取り組みとしては不十分です。 | 町民課 |
| 仕事と子育ての両立支援のための体制整備、広報・啓発の推進 | 今後、男女がともに充実した子育てと職業生活が送れるように、住民のみならず事業主に対しても啓発活動を積極的に行います。 | 大企業ではワーク・ライフ・バランスの考えを取り入れている企業もありますが、大部分の企業では子育てなどに対する支援体制は不十分です。 | | 健康福祉課 |

6 子ども等の安全の確保

(1) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

| 事業名 | 平成17~21年度 の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当 課名 |
|-----------------------------------|---|---|--|---------------|
| 子どもの 交通安全を確保す るための 活動の推進 | <p>カーブミラーについて は、各部落の申請により、 現地調査等を経て現物支 給を行っています。</p> <p>小学校新入生への黄色 い帽子を、中学校新入生に 自転車「反射板」を配布し ています。</p> <p>毎月、「県民安全の日」 に交通安全運動や、第3木 曜「通学路安全の日」とし て交通指導を実施してい ます。</p> <p>毎年、各PTAでの通学 路の安全点検をもとに危 険箇所改善の要望が教育 委員会に出されており、行 政関係機関で改善に努め ています。</p> <p>地域住民のご協力を得 て、登下校時にあいさつと 交通安全指導がなされて います。</p> | <p>カーブミラーについて は、各部落の申請により、 現地調査等を経て現物支 給を行っています。</p> <p>小学校新入生への黄色 い帽子を、中学校新入生に 自転車「反射板」を配布し ています。</p> <p>毎月、「県民安全の日」 に交通安全運動や、第3木 曜「通学路安全の日」とし て交通指導を実施してい ます。</p> <p>毎年、各PTAでの通学 路の安全点検をもとに危 険箇所改善の要望が教育 委員会に出されており、行 政関係機関で改善に努め ています。</p> <p>地域住民のご協力を得 て、登下校時にあいさつと 交通安全指導がなされて います。</p> | <p>それぞれに取り組みが 推進されていますが、一方 で、自転車に対する児童・ 生徒の交通マナーの悪さ を指摘する声もあります。</p> | 総務課・ 教育委員会 |

(2) 子どもを犯罪等から守るための活動の推進

| 事業名 | 平成17~21年度 の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当 課名 |
|-----------------|--|--|---|-----------|
| 「子ども110番 の家」 | こうした取り組みの他 に、地元警察署と連携を図 り、子どもの安全確保に努 めています。 | 「子ども110番の家」 を継続して実施中です。こ の家にはアンパンマンシ ールがあります。 | 子どもの「緊急避難場 所」として大きな役割を果 たしていますが、地域等へ の周知は不十分な面があ ります。 | 佐川 警察署 |

(3) 犯罪、いじめ等により被害を受けた子どもの立ち直り支援

| 事業名 | 平成17~21年度 の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当 課名 |
|--|---|---|-----------------------------------|----------|
| 犯罪、いじめ等によ り被害を受けた 子どもの立ち直り 支援 | 被害に遭った子どもの 立ち直りやケアを支援す るため、関係機関と連携 し、きめ細やかな支援の充 実に努めます。 | 佐川町地域支援ネット ワークの実務者会に、早期 の段階等から相談しても らうようになり、早期発 見、早期対応が可能となっ たため、犯罪やいじめが少 なくなっています。 また、そういう案件の 処理にもあたり、解決に至 っています。 | 地域支援ネットワーク が大きな役割を果たして います。 | 教育委員会 |

7 援助の必要な家庭への支援

(1) 児童虐待防止対策

| 事業名 | 平成17~21年度 の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当 課名 |
|-------------------|---|---|--|----------|
| 子ども支援 ネットワーク事業 | <p>9地区ごとで地域性を活かし、きめ細やかに対応をしているため、児童問題に限らず、乳幼児の問題や成人・老人の虐待などの問題にも広く関わるようになってきています。</p> <p>そのため、より専門的な知識や機関が必要になります。現在は教育委員会の社会教育指導員がコーディネートをしていますが、今後体制の整備を検討します。</p> <p>また問題が出てきた事案だけでなく、事前に防止するネットワークを構築するよう努めていきます。</p> | <p>平成18年度から「子ども支援ネットワーク」が要保護支援対策地域協議会「佐川町地域支援ネットワーク」として名称を変え、医療機関の専門的機関も充実されています。児童のみならず高齢者まで支援の充実が図られています。</p> | <p>関係機関の多様なネットワークは、全国的にも目されており、きめ細かい支援に結びついています。</p> | 教育委員会 |



(2) 母子家庭等の自立支援の推進

| 事業名 | 平成17~21年度 の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当 課名 |
|-----------------|---------------------|---|--|----------|
| 公営住宅の優先的 入居 | | 引き続き、総合的な判断 のもとで対応をしていますが、近年の不況により応 募者が多くなっており実 質的に入居のハードルが 高くなっています。 | 厳密な審査のもと、適正 な対応ができます。 | 産業建設課 |
| 母子家庭医療費 助成事業 | 今後も事業を継続して いきます。 | 平成19年10月より、 父子家庭へ対象を広げ、ひ とり親家庭医療費助成事 業として実施しています。 | 父子家庭に対するニー ズに応えるなど、適正に事 業を実施しています。 | 健康福祉課 |

(3) 障害児施策の充実

| 事業名 | 平成17~21年度 の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当 課名 |
|---------------------|---|--|---|----------|
| 教育相談 | 今後は、広域的に対応で きる教育研究所の設立や 適応指導教室の開設等を 県に働きかけていきます。 | 個々の対応（進路指導 等）については、関係機関 が連携して取り組んでは いますが、仕組みとして確 立されていません。 | 発達障害に関しては、乳 幼児期から保護者、保育 士、保健師、学校関係者ら が連携して、将来の展望を もって児を支援していく ことが求められています。 | 教育委員会 |
| 重度心身障害児者 医療費助成事業 | 今後も継続して事業を 実施していきます。 | 引き続き、前期策定時と 同様の内容で事業を継続 しています。 | 適正に事業が実施され ています。 | 健康福祉課 |

8 地域と三世代で支える子育て支援

(1) 地域における子育て支援ネットワークづくり

| 事業名 | 平成17～21年度の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当課名 |
|---------------------|---------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|-------|
| 児童家庭支援センター びゅくれん | 今後も地域が一体となった子育てを推進していきます。 | 多様化する相談の受け皿として、関係機関や地域と連携して対応しています。 | さらに地域に根ざした施設・機関となるよう努力していく必要があります。 | 教育委員会 |

(2) 地域高齢者との世代間交流の推進、空き店舗等の活用による子育て支援の充実

| 事業名 | 平成17～21年度の目標 | 近年の状況 | 評価及び反省点 | 担当課名 |
|-------------------------------------|---|---|---------------------------------------|-------|
| 地域高齢者との世代間交流の推進、空き店舗等の活用による子育て支援の充実 | 小学校の空き教室を利用した地域交流教室の設置・PTA等による運営、子ども会活動への保護者及び保護者OB等の地域住民による支援等が行われており、今後も子どもや子育て中の親と、高齢者・地域住民といった世代間を結びつける交流活動として拡充していきます。 | 斗賀野小学校では農作物の栽培から収穫祭を実施し、子ども、保護者、祖父母まで交流ができます。尾川や黒岩地区では、伝統芸能や児童生徒の発表を行い、地域の祭りの中で交流を行っています。 | 各地区で地域の伝統・文化・風土などを生かし、独自の取り組みが進んでいます。 | 教育委員会 |

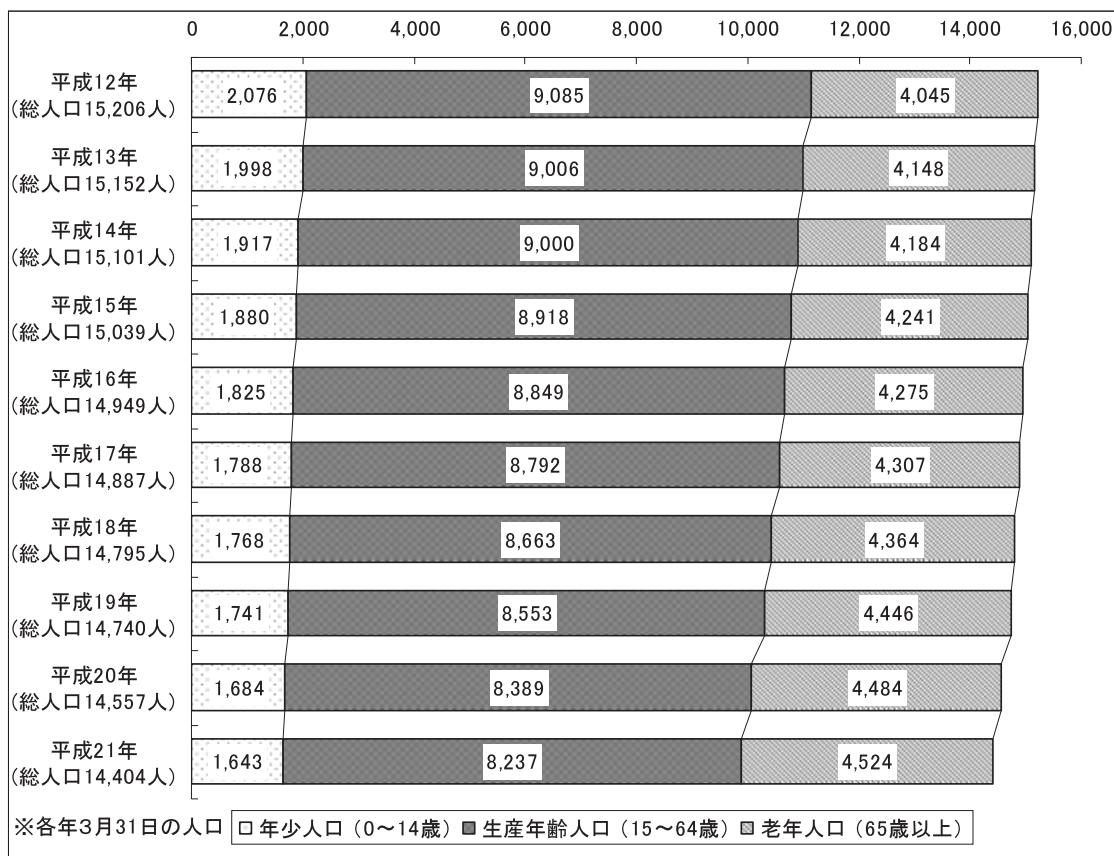
第3章 佐川町の子どもと家庭の現状

1 人口等の現状

(1) 人口の状況

平成12年3月31日から平成21年3月31日までの人口の推移を見ると、総人口は年々減少傾向となっています。

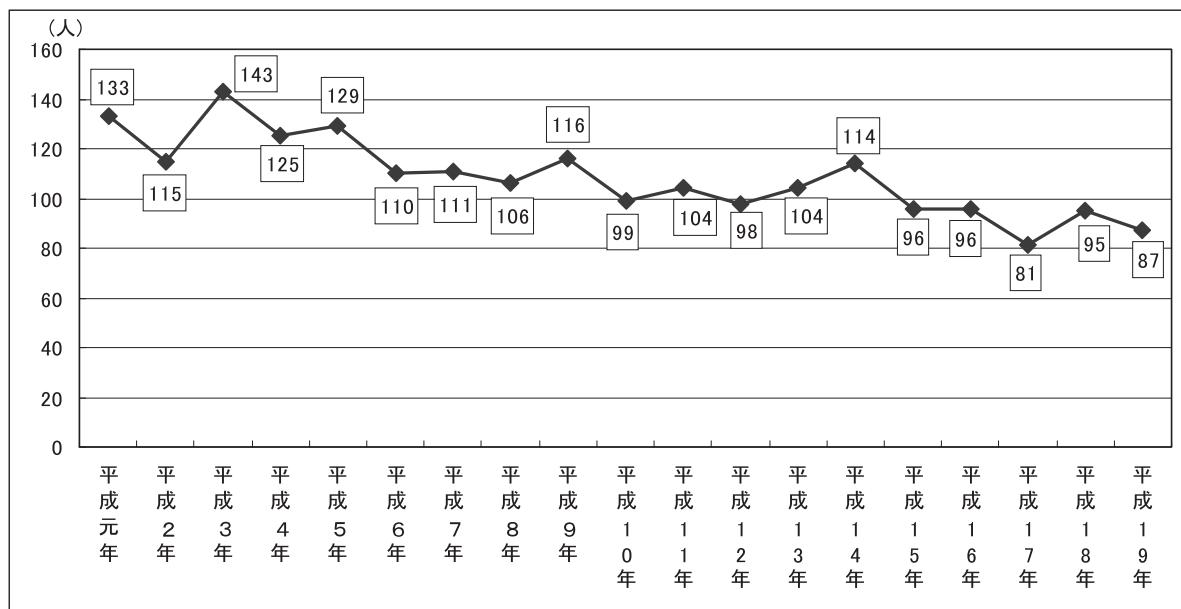
年齢区分ごとに見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）では年々減少傾向となっているのに対し、老人人口（65歳以上）は増加傾向となっており、少子高齢化が進行しているといえます。



資料：住民基本台帳、外国人登録

(2) 出生数の状況

平成元年～19年度（各4月1日～3月31日）の母親の実績出生数を見ると、ゆるやかな減少傾向にあり、平成15年以降、100人以下となっています。



資料：住民基本台帳



2 保育園の状況

保育所へ入所できる場合は、児童の保護者のいずれもが、次のいずれかの事由に該当する場合であって、かつ同居の親族その他の者がその児童を保育することができないと認められた場合です。

- ・ 履間に居宅外で労働することを常態としていること。
- ・ 履間に居宅内で当該児童と離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としていること。
- ・ 妊娠中であるか、または出産後間がないこと。
- ・ 疾病にかかり、もしくは負傷し、または精神もしくは身体に障害を有していること。
- ・ 長期にわたり、病気の状態または精神もしくは身体に障害を有する状態にある同居の親族を常時介護していること。
- ・ 震災、風水害、火災、その他の災害の復旧にあたっていること。
- ・ その他町長が上記の事由に類すると認める状態にあること。

「町内保育所一覧」

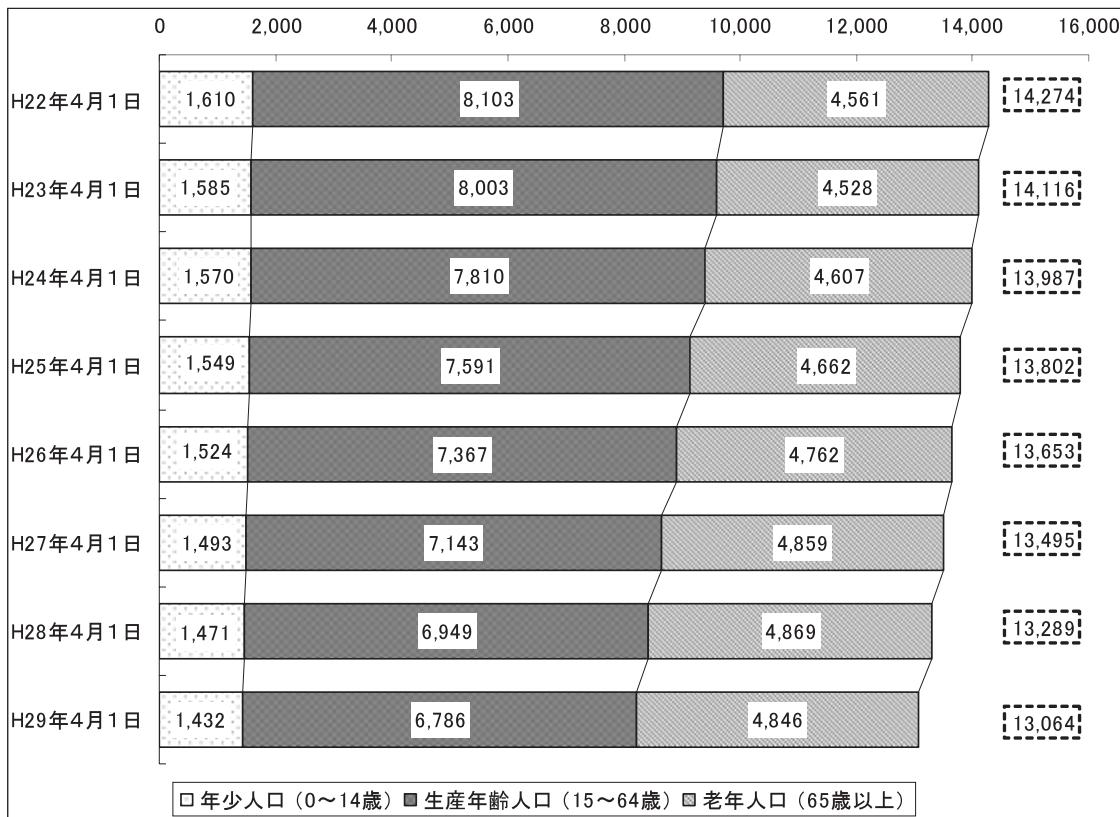
| 保育所名 | | 住所 | 電話番号 | 受入年齢 | 公私別 |
|------|----------|-------------|--------------|-------|-----|
| 1 | 若草保育園 | 佐川町乙1759 | 0889-22-9294 | 生後8週～ | 私立 |
| 2 | 花園保育園 | 佐川町甲1460 | 0889-22-0075 | | |
| 3 | 斗賀野中央保育園 | 佐川町東組1245-1 | 0889-22-1205 | | |
| 4 | 尾川中央保育園 | 佐川町本郷隣2043 | 0889-22-2732 | | |
| 5 | 海津見保育園 | 佐川町加茂673-1 | 0889-22-7062 | | |
| 6 | 永野保育所 | 佐川町永野1721 | 0889-22-2125 | 生後8週～ | 公立 |
| 7 | 黒岩中央保育所 | 佐川町黒原490 | 0889-22-9220 | | |

3 人口推計

平成 17 年4月1日から平成 21 年4月1日までの人口をもとに、コホート変化率法を用いて平成 29 年4月1までの推計を行いました。

総人口を見ると、年々減少傾向となり平成 29 年4月1日では 13,064 人となる見込みです。

年齢区分ごとに見ると、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）では年々減少傾向となっているのに対し、老人人口（65 歳以上）は増加傾向となっており、益々少子高齢化が進行していく見込みとなります。



※ コホート変化率法とは

過去のデータ（住民基本台帳データ）から年齢階層別の変化率を算出して将来人口を推計するもので（変化率は自然増減・社会増減の合計）、各年齢別の平均余命や進学・就職による移動といった特性を変化率によって反映させるため、地域の特性をより反映させた推計方法。